

商労文教委員会会議記録（第4号）

令和5年 3月10日

福島県議会

1 日時

令和5年 3月10日（金曜）

午前 10時59分 開議

午前 11時14分 散会

2 場所

商労文教委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」（第1号添付）のとおり

4 出席委員

委員長	佐藤 義憲	副委員長	渡邊 哲也
委員	渡辺 康平	委員	三村 博隆
委員	椎根 健雄	委員	佐藤 雅裕
委員	宮本 しづえ	委員	今井 久敏
委員	満山 喜一	委員	瓜生 信一郎

5 議事の経過概要

（午前 10時59分 開議）

佐藤義憲委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより商労文教委員会を開く。
初めに3月8日の教育庁の審査において提出を求めた資料については、手元に配付しているので確認願う。

これより労働委員会事務局に係る当初予算関係議案の審査に入る。

本委員会に付託された知事提出議案第1号のうち本委員会所管分を議題とする。

直ちに、労働委員会事務局長の説明を求める。

労働委員会事務局長

(別紙「2月県議会定例会商労文教委員会労働委員会事務局長説明要旨(当初予算)」により説明)

佐藤義憲委員長

続いて、事務局次長の説明を求める。

次長兼審査調整課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

佐藤義憲委員長

以上で説明が終わったので、これより議案に対する質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

宮本しづえ委員

新年度もワークルール出前講座を計画している。非常に重要な取組と受け止めており積極的に取り組んでほしいが、新年度の予定回数と学校の選定方法について聞く。

次長兼審査調整課長

ワークルール出前講座は今年度と同様20回を予定している。学校は、どこを選ぶということではなく、学校に周知を行い希望があるところに行っている。

宮本しづえ委員

希望した学校が20校で、そこで実施するとのことではどうか。県内には高校が結構あるため、なるべく満遍なく実施してほしいと思っているが、これまでの実績として新年度の予定も含めるとどの程度の高校が出前講座を受けたことになるのか。

次長兼審査調整課長

県立、私立高校合わせて今年度は6校、昨年度は8校である。年2回、教育庁や福島県私立中学高等学校協会に対して、ワークルール出前講座の実施を依頼している。できる限り趣旨を理解してもらえよう今後も働きかけていきたい。

また、一度受けた学校が再度希望するケースも多いため、そこには来年度も続けて受講してもらえよう依頼している。

佐藤義憲委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤義憲委員長

なければ、以上で議案に対する質疑を終結し、これより一般的事項に対する質問に入る。

質問のある方は発言願う。

宮本しづえ委員

先ほどの質疑にも関係するが、製造業などで労働力不足が深刻化してきている。本県は復興途上であり、困難をたくさん抱えている中で労働力を確保しなければならないため、雇用環境や労使関係のトラブルがある地域にはしたくない。労働者側の権利の問題としてワークルールをしっかりと伝えていくと同時に、使用者側もワークルールを踏まえた適正な労使関係を築いていくという両面が必要であり、企業側にどのようにして基本的な労働法を理解してもらうかとの取組も実は同時に重要ではないかと思う。労働力不足との兼ね合いでも、その重要性に視点を当てる必要があると思うため、何か計画している取組があれば聞く。

次長兼審査調整課長

企業側への働きかけについてであるが、ワークルール出前講座が始まった平成28年度当初においては、企業側に対しても進めていく趣旨で始まったものと聞いている。しかしながら当時様々な業界の窓口を通じて働きかけを行ったが申込み実績はなかった。

一方で委員指摘のとおり、使用者側の労働問題に対する意識づけも重要だと認識している。(福)福島県社会福祉協議会と連携して困りごと労働相談会を開催した際に、参加していた中堅の福祉職員が非常に熱心に相談していた事例もあったため、需要のある業界の窓口等を通じて、意識を持たせるような機会をつくれるか今後研究していきたい。

宮本しづえ委員

ぜひその分野でも取組を進めるよう願う。

次に、労働相談件数が平成30年を超え過去最高になったとのことだが、この件数は、現場において相当な問題を抱えていることの表れである。今までは特に介護分野が非常に多いとの話だったが、この傾向は依然として変わらないか。

次長兼審査調整課長

分野別について詳細な数字を持ち合わせていないが、今年上半期を見る限りでは介護分野からの相談が多い状況にある。相談内容については、これまでパワハラや

嫌がらせ等の人間関係に関する件数が一番多かったが、12月末同様、2月末現在では賃金未払いに関するものや退職に関する相談が多くなっている。前回12月の委員会以降も引き続きそのような状況になっており、やはりコロナ禍からの回復により人手不足などの影響や現在の経済状況などが影響しているのではないかと考えている。

宮本しづえ委員

そのことと介護事業所の実態がリンクするのか分からないが、コロナ禍の中で介護事業所の経営そのものは非常に厳しくなっており、全国的に事業所が廃業に追い込まれるところも増えてきているようである。そのため、経営が困難な事業所の増加と賃金未払い問題に関連があるのであれば、労働相談から見える雇用実態を通して、どのような分野に支援を手厚くすべきなのかも分かる部分があると思うため、ぜひ保健福祉部とも協議し一定の改善が図られるよう対処してほしい。よろしく願う。

佐藤義憲委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤義憲委員長

なければ、以上で一般的事項に対する質問を終結する。

これをもって労働委員会事務局の審査を終わる。

本日は、以上で委員会を終わる。

3月13日は、午前11時より委員会を開く。

審査日程は、企業局に係る当初予算関係議案の審査である。

これをもって散会する。

(午前 11時14分 散会)